

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																																	
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																							
市町村名	矢祭町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,876,327	4,980,346	実質収支比率	6.9	9.6																																																																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	5,392	産業構造(※5)		首都	×	歳出総額	4,628,838	4,588,104	経常収支比率	96.7	87.9																																																																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	5,950			近畿	×	歳入歳出差引	247,489	392,242	(※1)	(96.9)	(88.4)																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-9.4			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	39,108	109,589	標準財政規模	3,023,155	2,936,871																																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	5,145	第1次	令2年国調	389	平成27年国調	425	低開発	×	実質収支	208,381	282,653	財政力指数	0.37	0.34																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	5,106		14.1	14.6	指数表選定	○	単年度収支	-74,272	-86,215	公債費負担比率	16.4	19.8																																																																																																																																																																	
	令06.01.01(人)	5,241	第2次	43.4	42.5	過疎	○	積立金	42,215	50,051	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	5,208				1,198	1,241	山振	○	繰上償還金	86,050	318,489	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.8				第3次	1,173	1,252	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	76,253	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																														
うち日本人(%)	-2.0	42.5	42.9	指数表選定	○				実質単年度収支	-46,007	206,072	実質公債費比率	4.0	3.6																																																																																																																																																																
面積(km ²)	118.27							標準財政収入額	1,080,359	1,020,851	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	46							標準財政需要額	2,716,917	2,640,716																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,867							標準税収入額等	1,379,623	1,301,840																																																																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,695,863	4,000,266																																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	5,230		一般職員	50	145,150	2,903	うち公的資金	3,011,287	3,213,661																																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,065,685	3,259,463																																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,000		教育公務員	10	30,984	3,098	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,016	100,014																																																																																																																																																																			
	議会議員	8	2,080		合計	60	176,134	2,936	積立金現在高	1,669,871	1,727,656																																																																																																																																																																			
						ラスバイレス指数			97.0	減債基金	341,476	418,991																																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金	2,247,495	2,194,969																																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>工場団地造成事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>白河地方広域市町村整備組合</td> <td>一般会計</td> <td>(20)</td> <td>白河地方土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>霊園事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水処理事業会計</td> <td>(9)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>白河地方広域市町村整備組合</td> <td>水道用水供給事業会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防賞じゅつ金特別会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>自治会館管理特別会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>東白衛生組合</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	工場団地造成事業特別会計	(10)	白河地方広域市町村整備組合	一般会計	(20)	白河地方土地開発公社			(2)	霊園事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水処理事業会計	(9)	宅地造成事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村整備組合	水道用水供給事業会計						(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(12)	福島県市町村総合事務組合	一般会計												(13)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計												(14)	福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計												(15)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計												(16)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計												(17)	東白衛生組合													(18)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計												(19)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	工場団地造成事業特別会計	(10)	白河地方広域市町村整備組合	一般会計	(20)	白河地方土地開発公社																																																																																																																																																																		
(2)	霊園事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水処理事業会計	(9)	宅地造成事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村整備組合	水道用水供給事業会計																																																																																																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(12)	福島県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																																																																				
								(13)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計																																																																																																																																																																				
								(14)	福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																																				
								(15)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																																				
								(16)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																				
								(17)	東白衛生組合																																																																																																																																																																					
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																																																																																																				
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	899,291	18.4	899,291	32.2	普通税	896,185	99.7	-	
地方譲与税	59,022	1.2	59,022	2.1	法定普通税	896,185	99.7	-	
利子割交付金	222	0.0	222	0.0	市町村民税	454,046	50.5	-	
配当割交付金	3,556	0.1	3,556	0.1	個人均等割	7,890	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,599	0.1	4,599	0.2	所得割	202,598	22.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,297	1.4	-	
地方消費税交付金	144,391	3.0	144,391	5.2	法人税割	231,261	25.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	382,534	42.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	371,396	41.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,229	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	2,887	0.1	2,887	0.1	市町村たばこ税	37,376	4.2	-	
法人事業税交付金	13,986	0.3	13,986	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	24,960	0.5	24,960	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	2,603	0.1	2,603	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特別交付金	22,357	0.5	22,357	0.8	目的税	3,106	0.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	3,106	0.3	-	
地方交付税	1,868,074	38.3	1,636,558	58.7	入湯税	3,106	0.3	-	
普通交付税	1,636,558	33.6	1,636,558	58.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	188,525	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	42,991	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,020,988	62.0	2,789,472	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	4,884	0.1	-	-	合計	899,291	100.0	-	
使用料	33,631	0.7	2	0.0					
手数料	2,809	0.1	-	-					
国庫支出金	348,452	7.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	399,607	8.2	-	-					
財産収入	10,462	0.2	9	0.0					
寄附金	8,231	0.2	-	-					
繰入金	311,128	6.4	-	-					
繰越金	392,242	8.0	-	-					
諸収入	39,319	0.8	-	-					
地方債	304,574	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	6,974	0.1	-	-					
歳入合計	4,876,327	100.0	2,789,483	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,905	1.2	-	54,905	
総務費	915,260	19.8	49,379	816,966	
民生費	794,602	17.2	-	512,129	
衛生費	371,245	8.0	5,630	340,609	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	521,541	11.3	273,834	176,968	
商工費	233,793	5.1	81,045	159,911	
土木費	274,522	5.9	182,594	123,169	
消防費	235,140	5.1	49,130	185,660	
教育費	611,030	13.2	32,832	533,232	
災害復旧費	19	0.0	-	19	
公債費	616,781	13.3	-	616,781	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,628,838	100.0	674,444	3,520,349	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,868,740	40.4	1,621,992	1,393,186	49.8
人件費	888,362	19.2	851,012	790,349	28.3
うち職員給	525,160	11.3	509,950	-	-
扶助費	363,597	7.9	154,199	72,106	2.6
公債費	616,781	13.3	616,781	530,731	19.0
元利償還金	616,781	13.3	616,781	530,731	19.0
うち元金	608,977	13.2	608,977	523,079	18.7
うち利子	7,804	0.2	7,804	7,652	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,085,635	45.1	1,748,469	1,309,594	46.8
物件費	776,017	16.8	634,017	478,403	17.1
維持補修費	49,494	1.1	44,057	40,027	1.4
補助費等	785,618	17.0	655,626	586,805	21.0
うち一部事務組合負担金	300,817	6.5	300,817	300,739	10.8
繰出金	246,233	5.3	204,359	204,359	7.3
積立金	218,273	4.7	200,410	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	674,463	14.6	149,888	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	674,444	14.6	149,869	-	-
うち補助	251,923	5.4	37,716	-	-
うち単独	422,521	9.1	112,153	-	-
災害復旧事業費	19	0.0	19	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,628,838	100.0	3,520,349	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福島県矢野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,879	4,631	248	208			
2 霊園事業特別会計	322	217	105	0			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				208			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	600	567	33	33					
2 介護保険特別会計	647	583	64	64					
3 後期高齢者医療保険特別会計	157	157	0	0					
4 水道事業会計	159	155	4	221					法適用企業
5 農業集落排水処理事業会計	34	18	16	3					法適用企業
6 工場団地造成事業特別会計	1,641	1,560	81	0					法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	16,462	6,714	9,748	262					法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				584					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 白河地方広域市町村整備組合 一般会計	4,554	4,415	139	132	0	492	0	
2 白河地方広域市町村整備組合 水道用水供給事業会計	1,096	916	180	930	0	3,220	0	
3 福島県市町村総合事務組合 一般会計	8,445	6,617	1,828	0	14	0	0	
4 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,514	1,513	1	0	0	0	0	
5 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計	2	0	2	0	0	0	0	
6 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	53	29	24	0	0	0	0	
7 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	43	42	1	0	0	0	0	
8 東白衛生組合	962	896	66	0	0	485	0	
9 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	997	947	50	50	0	0	0	
10 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	259,339	254,515	4,824	4,824	1,141	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 白河地方土地開発公社	▲755	67	700	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	535,408	491,206	530,731	21.0	将来負担額	4,595,889	4,000,266	3,695,864	146.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	74,139	73,271	74,777	3.0	公営企業債等繰入見込額	859,229	829,748	790,158	31.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,820	7,137	7,034	0.3	組合等負担等見込額	34,098	32,715	30,582	1.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	398,651	411,140	338,534	13.4
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-		

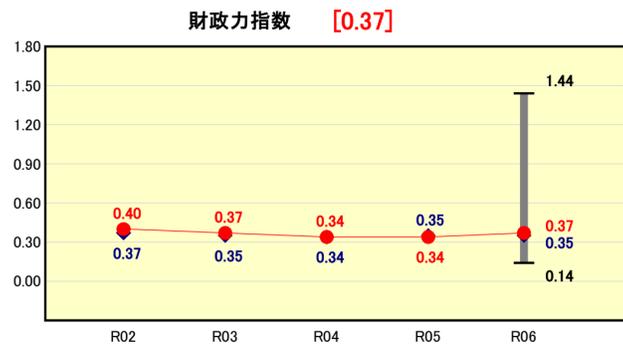
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,145人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,106人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27km ²	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	4,876,327千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,628,838千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	208,381千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,023,155千円		
地方債現在高	3,695,863千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

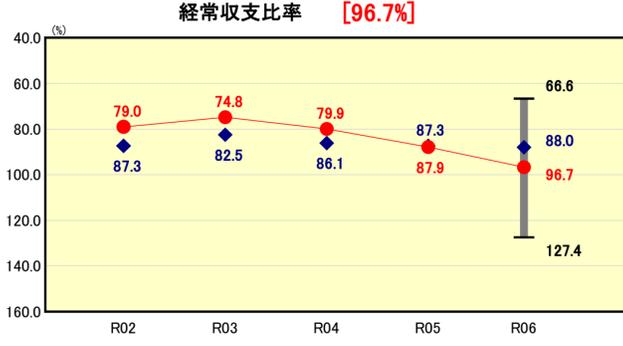
財政力



類似団体内順位 23/81 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 法人税収入の90%以上を占める町誘致企業の業績次第で税収に大きな増減があるため、町民税等の自主財源の収納率向上に努める。今後も引き続き、経費の削減や行政の効率化と合わせた各種取り組みを強化する。

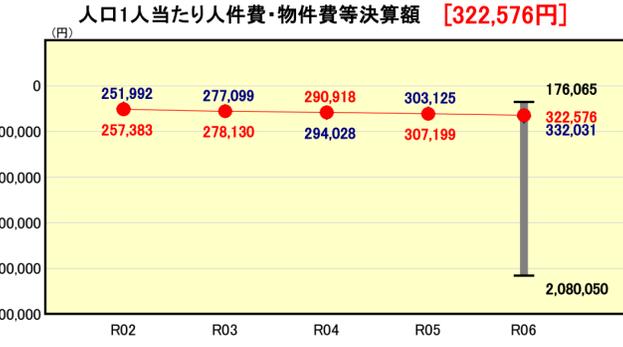
財政構造の弾力性



類似団体内順位 77/81 全国平均 93.8 福島県平均 91.4

経常収支比率の分析欄
 経常一般財源である普通交付税が前年度比16,693千円増額となった。主な要因として、定額減税の影響により市町村民税(個人分)が大幅な減額となったこと。さらに町誘致企業の業績変化に伴い、法人税も減収となった。また、人件費の増額が要因となり、経常収支比率も3.3%の増加となった。

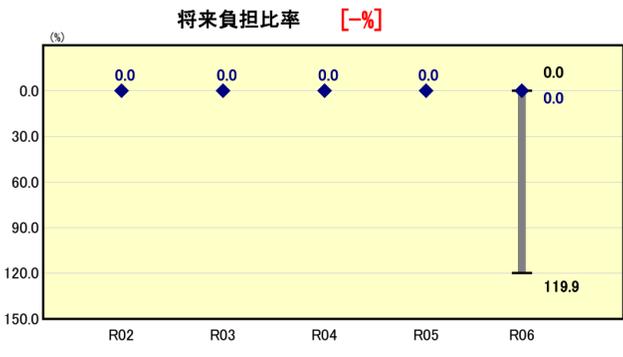
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 50/81 全国平均 169,281 福島県平均 202,990

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、福島県平均を大きく上回っている。人口減少による影響は大きく、人口一人当たりの行政コストは高くなっていく状況である。今後も経費削減や行政コストの引き下げに努めていきたいと思えます。

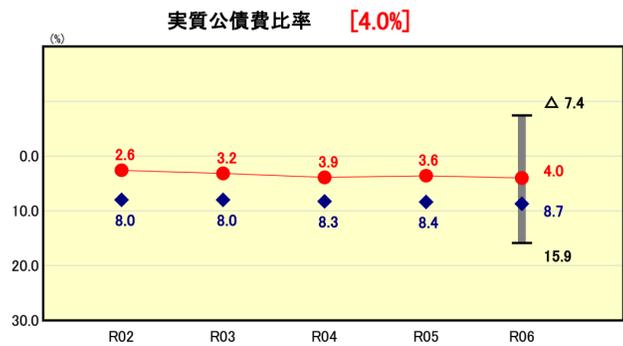
将来負担の状況



類似団体内順位 1/81 全国平均 6.2 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 町債の定期的な繰上償還を行い、引き続き健全な数値を維持していきます。

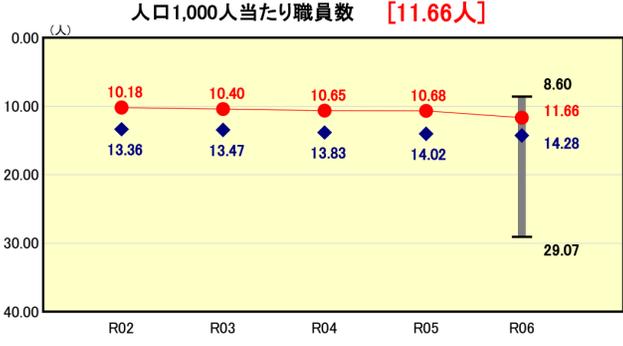
公債費負担の状況



類似団体内順位 9/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄
 令和9年度から令和11年度に償還が終了となる地方債が多くある一方で、令和7年度より大規模な新規の地方債発行や各種事業による借入が予定されています。そのため、公債費の平準化を図るとともに推移を見据えながら事業の取捨選択をしていく必要があります。

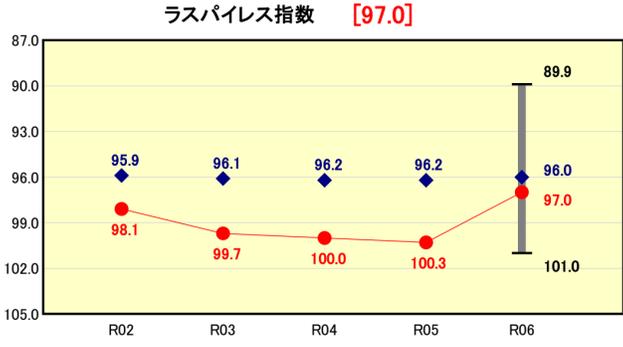
定員管理の状況



類似団体内順位 20/81 全国平均 8.41 福島県平均 8.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 地方分権や業務の多様化により各職員が担う事務が幅広く増大し、災害対応・行政サービスの向上・社会保障を充実させる施策が行われています。しかしながら、人口減少が遂行している現状を考慮すると本指数の改善は困難であるといえます。実際の事務量を算出して定員管理を行い、今後も職員の採用を進める必要があります。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 53/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 平成15年度から平成21年度にかけて、退職者の不補充が徹底されたため、中間層の職員が少ない構造となっている。近年実施している中間層の採用により、比較的給与水準の高い高額職員の割合が高くなっていることが考えられます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県矢祭町

経常収支比率の分析

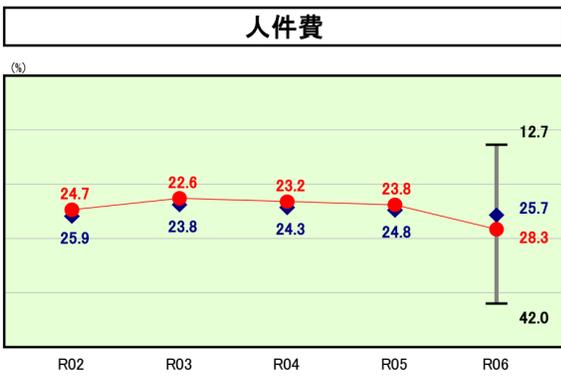
人口	5,145人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,106人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27 km ²	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	4,876,327千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,628,838千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	208,381千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,023,155千円		
地方債現在高	3,695,863千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



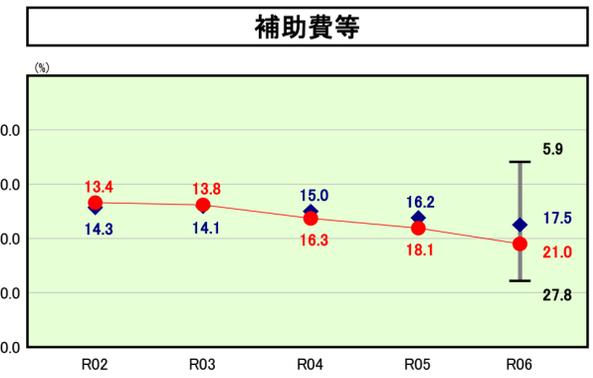
物件費の分析欄

コロナウイルスワクチン接種事業が令和5年度でほぼ終了となっているが、重点支援交付金クーポン券事業や物価高騰の影響もあり、委託料はさらに増額となっており、昨年同様となっている。必要経費を精査し、経費削減に努め、抑制を図っていく必要がある。



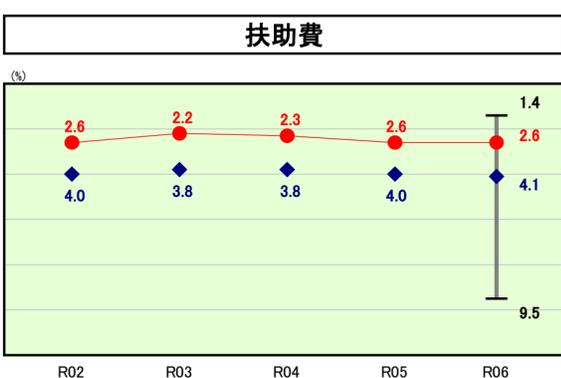
人件費の分析欄

会計年度任用職員制度改正により、増加傾向にあり前年度比4.5%の増加となった。今後、人員を確保することも困難となる可能性もあるため、安定的な人材確保、人事行政を検討していく必要がある。



補助費等の分析欄

全国平均、福島県平均を大きく上回っており、増加傾向である。一部事務組合や各団体への補助金が年々、増加しており見直しを求められています。



扶助費の分析欄

今後も高齢者の増加や社会の多様化に伴い、社会保障費などの扶助費が増加する可能性があるため、その推移を注視していく必要がある。



その他の分析欄

全国平均、福島県平均は下回っている状況ではありますが、今後も特別会計・公営企業会計の収入確保や歳出削減に努める必要があると考えています。



公債費の分析欄

全国平均、福島県平均および類似団体平均を上回っている状況です。毎年、新規の地方債を発行していますが、令和9年度から令和11年度にかけて償還が終了するものも多く、定期的に繰上償還を行っているため、数値はほぼ横ばいで推移しています。今後も大規模な地方債発行や各種事業による借入が予定されているため公債費の平準化を図るとともに推移を見据えながら事業の取捨選択を行っていく必要があると考えています。



公債費以外の分析欄

前年度比+6.8%となっており、ここ数年は大きく増加傾向である。今後も事業の効果を検証し、さらに行財政改革を推進し、全体での歳出削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県矢祭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

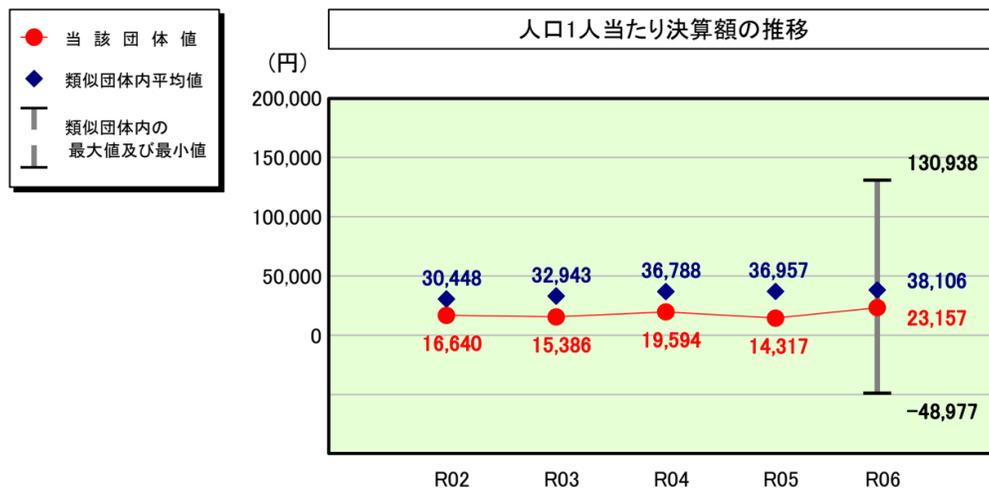
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	888,362	172,665	154,424	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	145,143	28,210	18,194	55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,285	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,735	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,950	-
▲退職金	▲ 54,220	▲ 10,538	▲ 9,110	15.7
合計	979,285	190,337	173,477	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.66	14.28	▲ 2.62
ラスパイレス指数	97.0	96.0	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

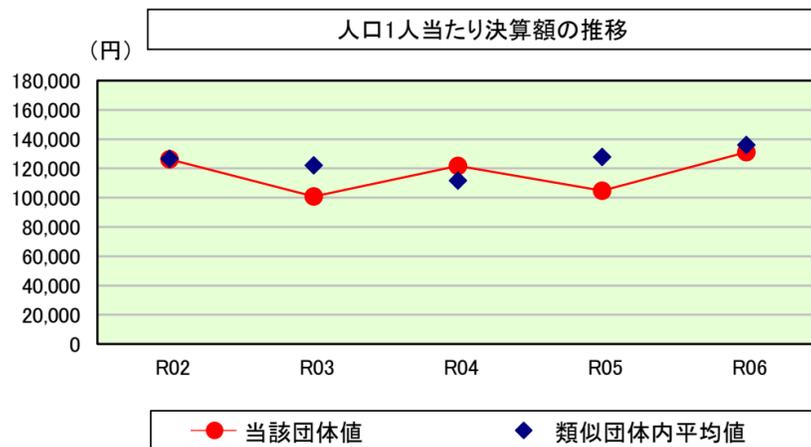
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	530,731	103,155	83,140	24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	74,777	14,534	26,106	▲ 44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,034	1,367	4,689	▲ 70.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,038	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,399	▲ 95,899	▲ 74,354	29.0
合計	119,143	23,157	38,106	▲ 39.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	706,628	126,206	29.5	126,525	0.2	29.3
うち単独分	405,641	72,449	26.6	67,052	18.1	8.5
R03	552,492	100,801	▲ 20.1	122,054	▲ 3.5	▲ 16.6
うち単独分	206,147	37,611	▲ 48.1	68,298	1.9	▲ 50.0
R04	650,951	121,628	20.7	111,644	▲ 8.5	29.2
うち単独分	275,064	51,395	36.6	66,606	▲ 2.5	39.1
R05	548,521	104,660	▲ 14.0	127,917	14.6	▲ 28.6
うち単独分	342,501	65,350	27.2	69,746	4.7	22.5
R06	674,444	131,087	25.3	135,931	6.3	19.0
うち単独分	422,521	82,123	25.7	75,320	8.0	17.7
過去5年間平均	626,607	116,876	8.3	124,814	1.8	6.5
うち単独分	330,375	61,786	13.6	69,404	6.0	7.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

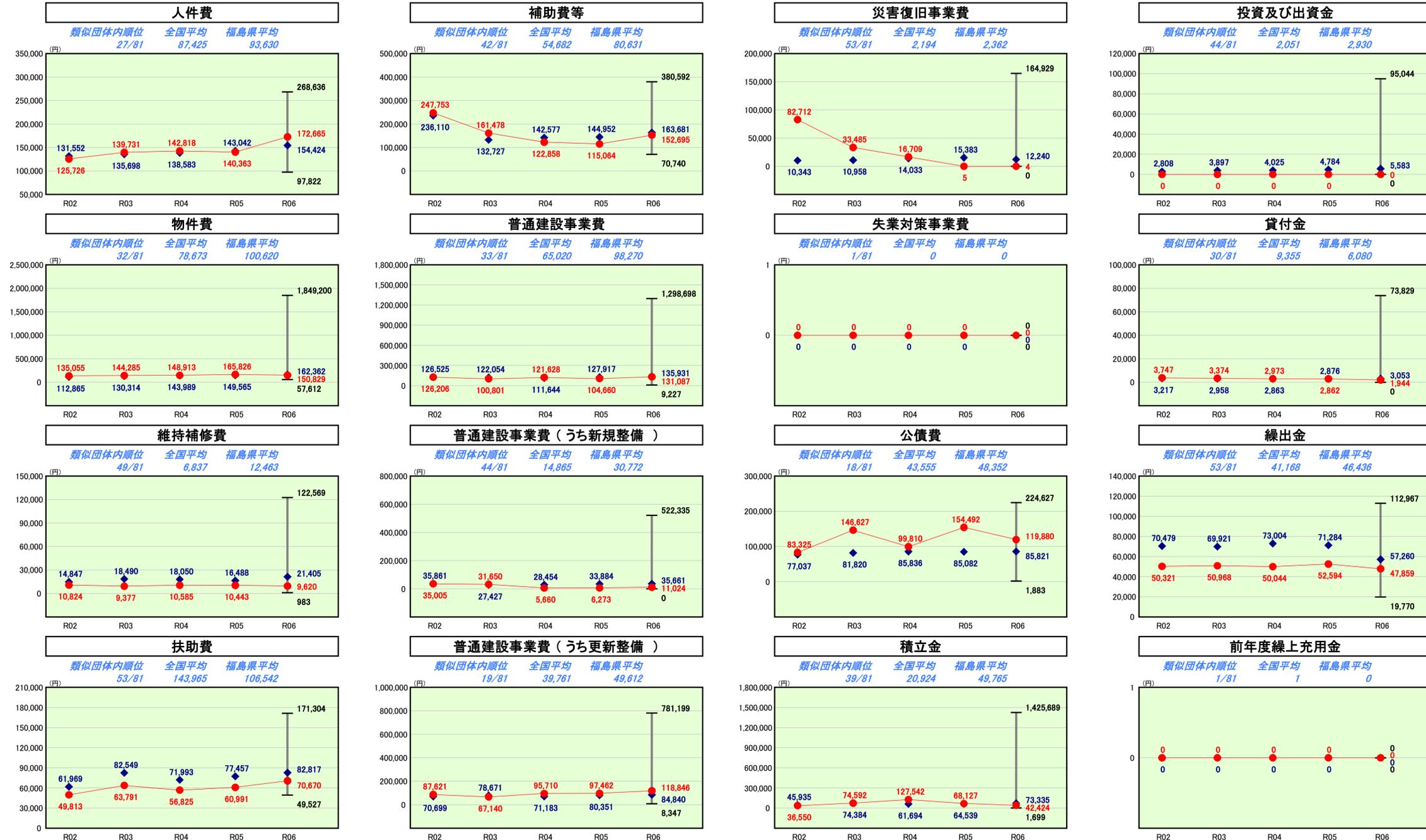
令和6年度

福島県矢祭町

人口	5,145 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,106 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	118.27 km ²	実質公債費比率	4.0 %
歳入総額	4,876,327 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,628,838 千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	208,381 千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,023,155 千円		
地方債現在高	3,695,863 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 人件費においては、ここ数年と比べると大幅な増額となっている。主な要因としては、会計年度任用職員制度の改正によるものと考えられる。建設事業費においては、令和5年度より事業数も増え、道路や橋の老朽化に伴い、更新整備事業が大幅に増額となっている。
 扶助費においては、令和5年度に続き低所得者非課税世帯支援給付金事業・定額減税調整給付金事業による増額が主な要因である。公債費においては、全国平均、福島県平均を大きく上回っているが、令和5年度に繰上償還を行ったことにより前年度より減額となった。
 今後は、駅周辺整備事業や庁舎建設事業等大規模な地方債発行や各種事業による借入を予定しているため、計画的に繰上償還を行い、公債費の平準化を図るとともに推移を見据えながら事業の取捨選択を行っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

福島県矢祭町

人口	5,145人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,106人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27k㎡	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	4,876,327千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,628,838千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	208,381千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,023,155千円		
地方債現在高	3,695,863千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



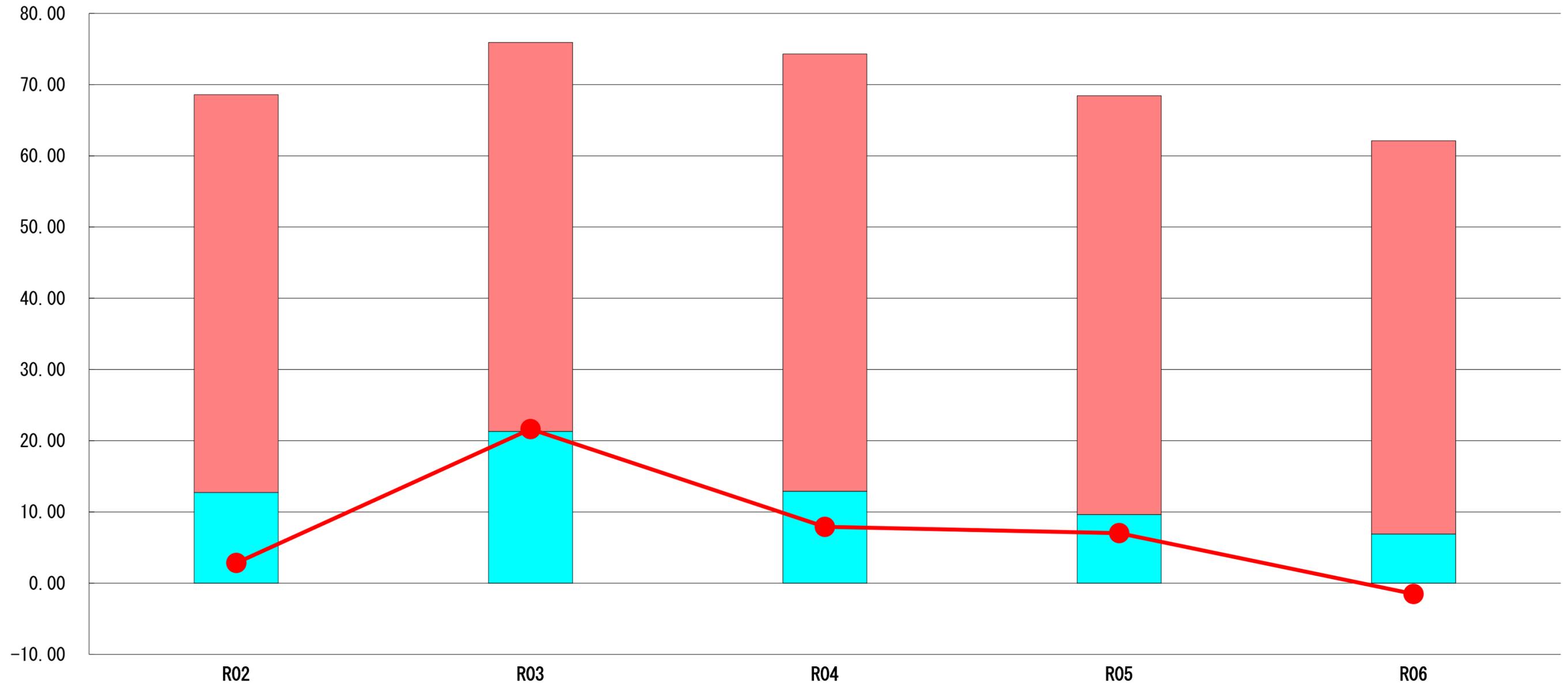
目的別歳出の分析欄
 議会費において、人件費が主な要因であり、議員報酬が日当制から月額に変わったことによる増額である。農林水産費において、農業施設等補修工事に係る委託料、工事請負費が大幅に増額となっている。
 商工費において、全国平均、福島県平均、類似団体平均を大きく上回っており、生活応援クーポン券事業が要因と思われる。一人当たり5,000円分の支給であったため、以前に実施したクーポン券事業よりも事業費が削減となり前年度比8,589千円の減額となった。
 消防費において、耐震性貯水槽設置工事を行ったことにより、前年度比7,198円の増額となっている。公債費においては、令和5年度に繰上償還を行ったことにより令和6年度は34,612円の減額となっている。
 今後も大規模な地方債発行や各種事業による借入を予定しているため、計画的に繰上償還を行い、公債費の平準化を図るとともに推移を見据えながら、事業の取捨選択を行っていく必要があると考えています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		55.86	54.62	61.39	58.83	55.24
 実質収支額		12.72	21.31	12.91	9.62	6.89
 実質単年度収支		2.83	21.63	7.90	7.02	▲ 1.52

分析欄

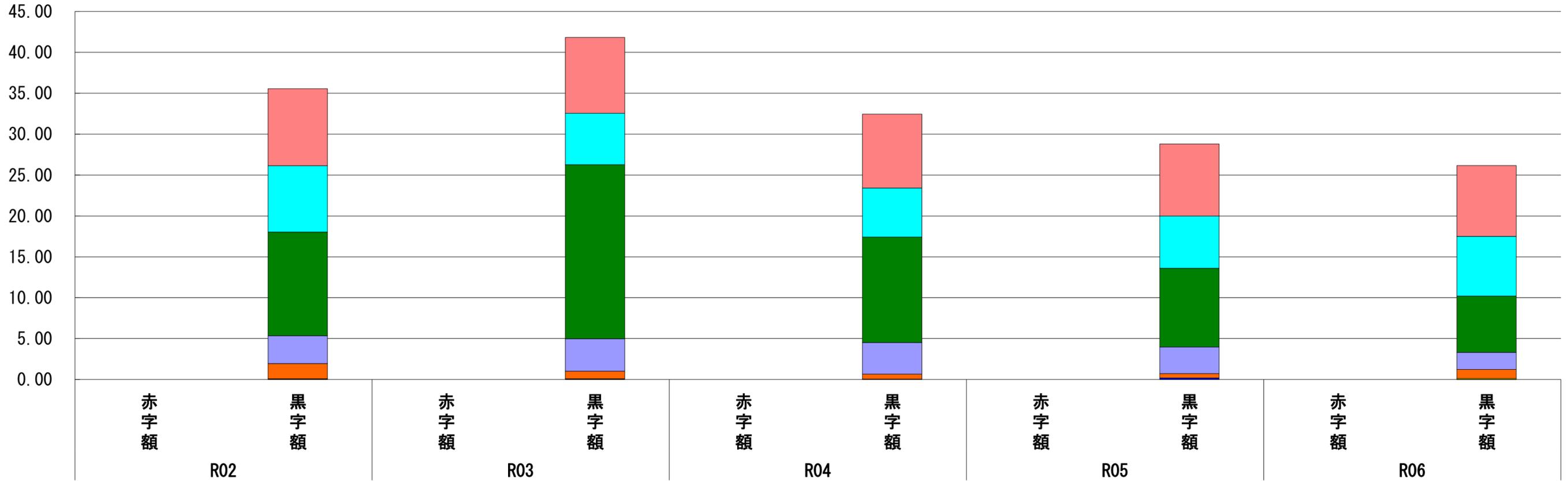
財政調整基金において、100,000千円の取り崩しを行いました。積立金は42,215千円となり、現在高は前年度より57,785千円減額しました。今後も残高の推移に注意するとともに基金に依存しない財政運営に努める必要があると考えています。実質収支額は、繰越事業が増加していることから前年度より74,272千円減額しています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
宅地造成事業特別会計		9.41	9.27	9.04	8.80	8.66
水道事業会計		8.10	6.29	5.99	6.39	7.31
一般会計		12.69	21.28	12.90	9.62	6.88
介護保険特別会計		3.40	3.98	3.86	3.26	2.10
国民健康保険特別会計		1.86	0.93	0.61	0.52	1.10
農業集落排水処理事業会計		-	-	-	-	0.11
後期高齢者医療保険特別会計		0.04	0.03	0.01	0.00	0.01
霊園事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.03	0.20	0.00

分析欄

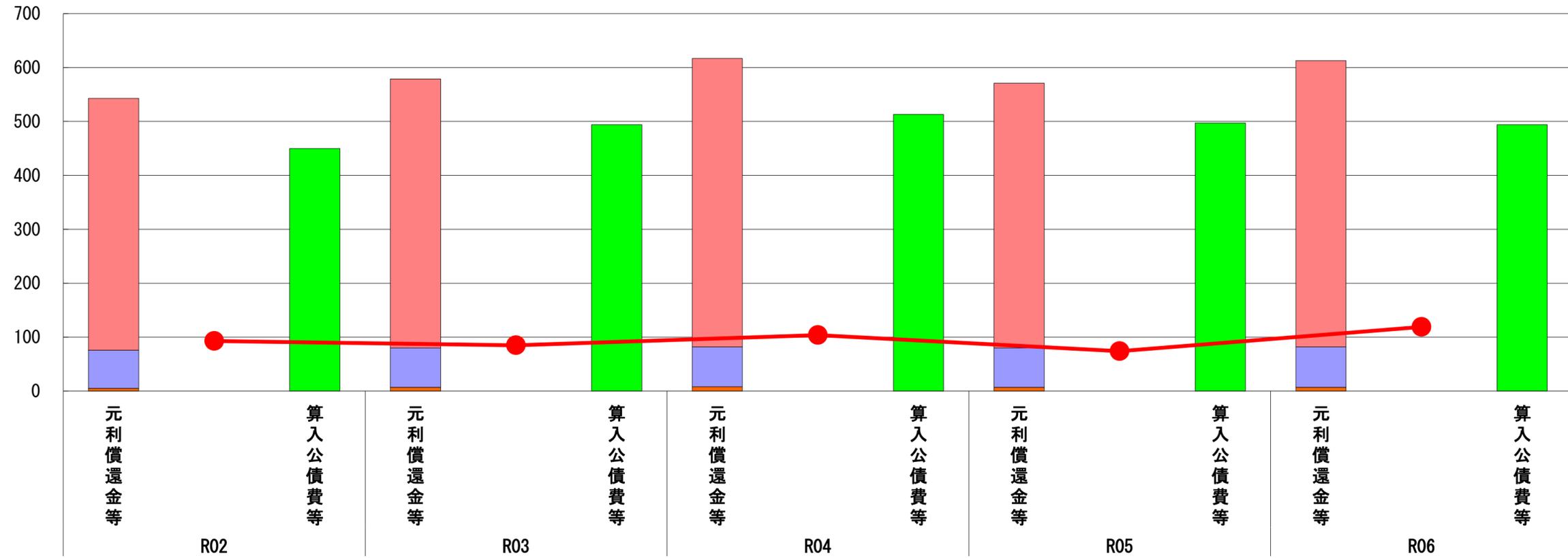
各特別会計において、赤字額に転じることがないように収入の確保や歳出の削減に努める必要があると考えています。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		467	499	535	491	531
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		71	73	74	73	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	7	8	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		450	494	513	497	494
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		93	85	104	74	119

分析欄
 令和9年度から令和11年度にかけて、償還が終了するものが多い。一方で令和4年度借入分の元金償還が始まったことにより、実質公債費率は昨年度の比で悪化している。今後も大規模な地方債発行や各種事業による借入を予定しているため、公債費の平準化を図りつつ計画的に繰上償還を行い、事業の取捨選択を行っていく必要があると考えています。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
 該当なし

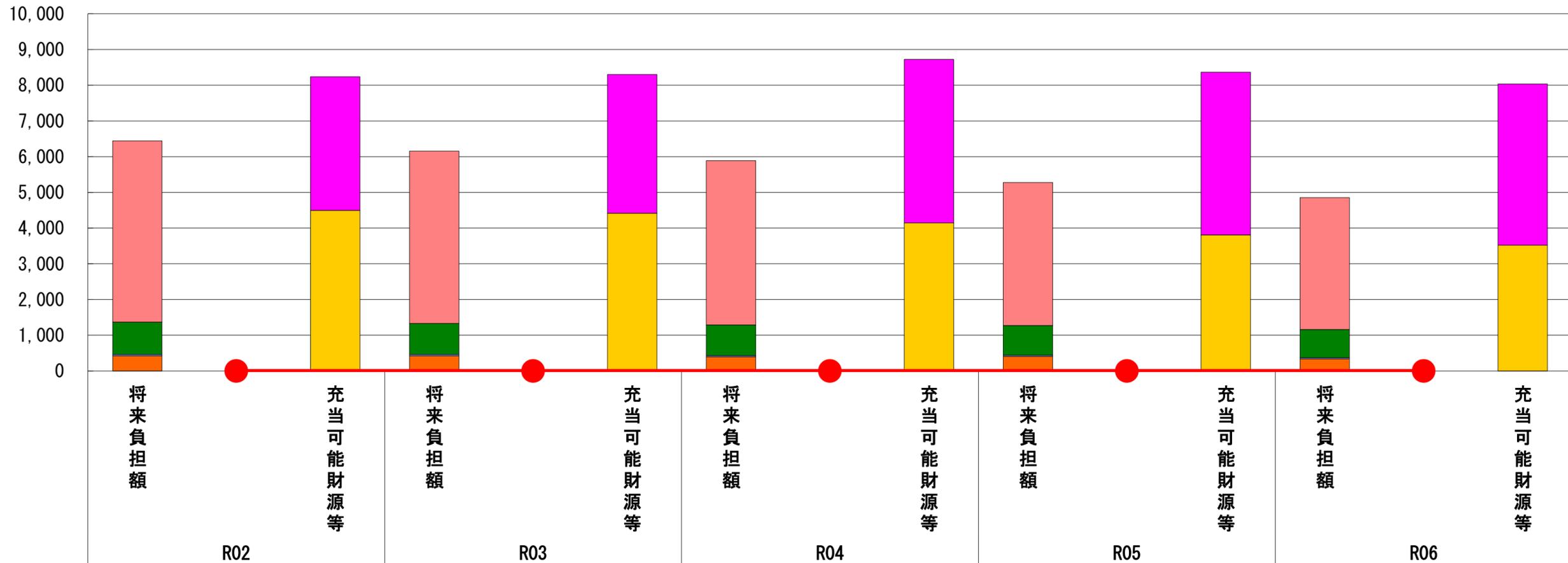
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県矢祭町

(百万円)



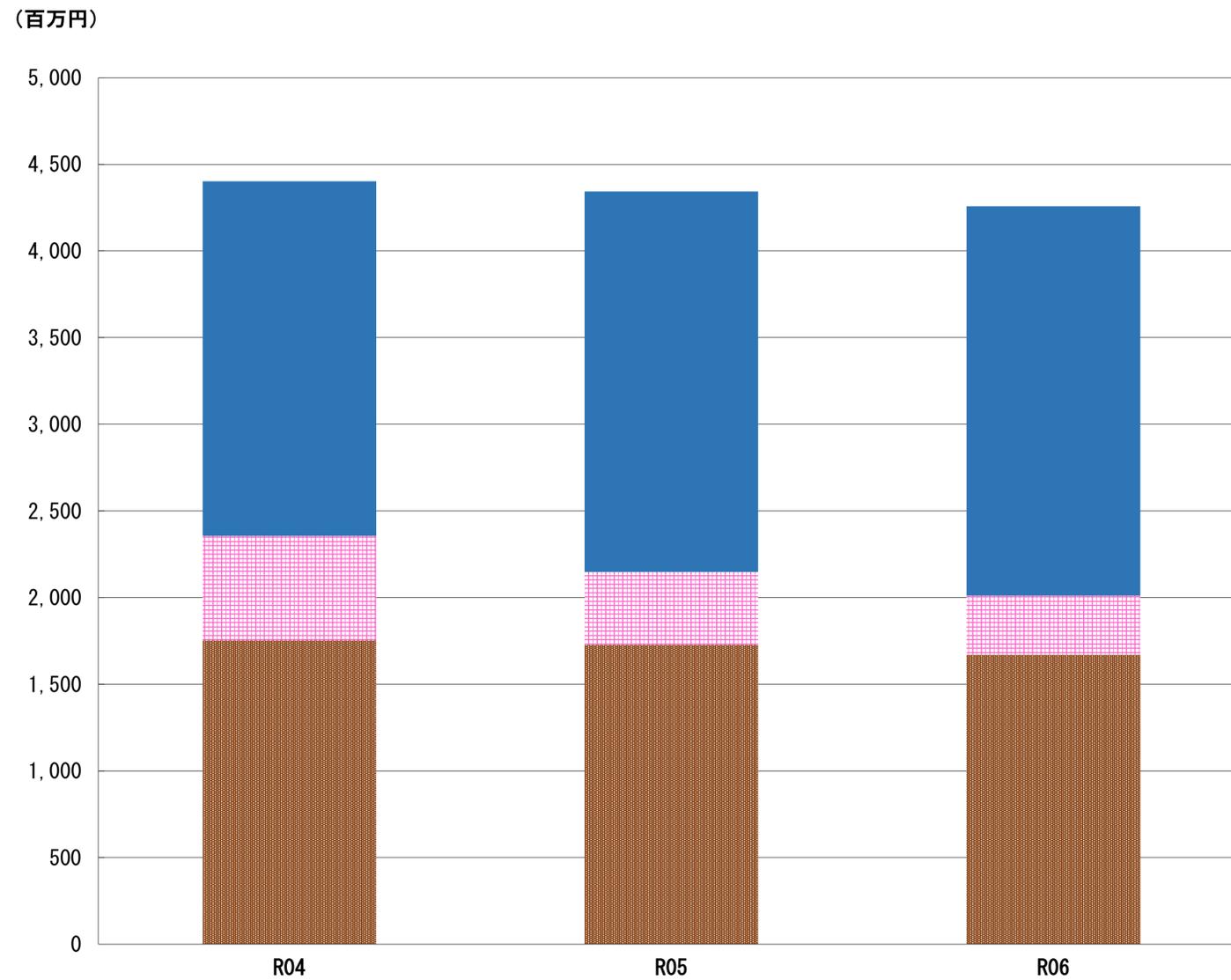
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,077	4,820	4,596	4,000	3,696
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		904	873	859	830	790
	組合等負担等見込額		38	38	34	33	31
	退職手当負担見込額		427	424	399	411	339
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,738	3,884	4,580	4,556	4,514
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,498	4,415	4,144	3,806	3,522
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,790	▲ 2,145	▲ 2,837	▲ 3,088	▲ 3,181

分析欄

本町の将来負担比率は財政調整基金等充当可能基金への積立と基準財政需要額に算入される交付金措置率の高い過疎債を積極的に活用することで平成21年度より数値はゼロとなった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,754	1,728	1,670
減債基金		602	419	341
その他特定目的基金		2,046	2,195	2,247
公共施設等整備基金		1,000	1,150	1,200
福祉基金		466	466	466
矢祭町地域産業振興基金		300	297	294
高田基金		104	104	104
21・ふるさとづくり基金		97	103	103
基金残高合計		4,402	4,342	4,259

令和6年度

福島県矢祭町

基金全体

(増減理由)

減債基金を77,567千円取崩し、繰上償還を行った。

(今後の方針)

不測に事態に対応できる備えが整っている一方で、大規模事業の計画や定期的な繰上償還を行っていくことを見据え、残高の推移に注意し各基金の目的に合わせて適切な運用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

42,215千円積立、100,000千円取り崩しを行った。

(今後の方針)

剰余金については、地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てる。

減債基金

(増減理由)

100,053千円積立、177,567千円取り崩しを行った。(77,567千円繰上償還を行った)

(今後の方針)

定期的な繰上償還を行うために計画的な積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金・・・公共施設や備品の整備
- ・福祉基金・・・高齢者等の保健福祉の推進
- ・矢祭町地域産業振興基金・・・農林業、商工観光振興
- ・高田基金・・・未来を担う子どもたちの人材育成
- ・矢祭21・ふるさとづくり基金・・・町民の人材育成事業等

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金・・・元金50,000千円、利子302千円を積立。
- ・福祉基金・・・利子9千円を積立。
- ・矢祭町地域産業振興基金・・・利子8千円を積立、3,100千円を取崩し。
- ・高田基金・・・元金11,293千円、利子2千円を積立。11,293千円を取崩し。
- ・矢祭21・ふるさとづくり基金・・・元金300千円、利子2千円を積立。

(今後の方針)

各事業の財源とするため、引き続き計画的に積立を行う。